

市民協働によるヨコハマ熟議

平成 23 年 7 月 19 日

熟議開催

平成 22 年 6 月 23 日 ヨコハマ熟議 「ヨコハマの学校と地域～明日からできること～」

学校支援のコーディネートをしている市民と、学校で地域との連絡調整をしている先生が情報交換し、地域連携を一緒に考える場が持てたらという話からスタートし、区役所の学校支援連携担当、そして教育委員会と輪が広がり、開催に至った。

「学校・地域の連携を推進していくためのこれからの姿」として、学校・地域コーディネーター・学校支援ボランティアグループ・区役所・教育委員会が協働で 情報共有・情報発信 事業企画・運営 人材育成に取り組んでいくとともに、コーディネーターネットワークづくりに努めていくことになった。

(参考：文部科学時報 2010 年 12 月)

平成 23 年 3 月 24 日 ヨコハマ熟議 PART 2 「地域コーディネーターがつなぐ学校と地域」

地域コーディネーターの重要性を再確認し、区単位での情報交換・課題共有をするとともに、ネットワーク化を図ることを目的に開催。

地域コーディネーターが地域と学校をつなぐことは、まちづくりにもつながり、学校においては教職員が教育活動に専念できる効果を生む。さらに市民が学校にかかわることで、地域や学校への理解・思いが深まる。そのためには学校における地域連携担当教諭と、地域における地域コーディネーターの協働が多彩な市民が参加し、担い手のすそ野を広げる要になることを確認した。

成 果

横浜市中期4カ年計画(平成22年9月)に「学校と地域のパイプ役を担う地域コーディネーターを養成し、効果的に配置するなど地域が学校を支援できる仕組みづくりを推進します。」と明記。

横浜市教育振興基本計画(平成23年1月)に「地域コーディネーターを養成し、効果的に配置するとともに、学校においても地域連携を担う教職員を明確にし、活動の活性化を図ります。」と明記。

北部学校教育事務所と都筑区役所こども家庭支援課が連携、「小1プロブレム」解消に向け、指導主事の保育園研修が実現。

地域コーディネーターのネットワーク化、研修会・情報交換会の開催。

平成 22 年度 23 年度 北部学校教育事務所地域連携担当研修会(授業づくり講座)で市民が講義。

平成 23 年度 教育委員会主催 2 年次副校長研修を市民協働で企画・実施予定。

学校における「地域連携担当」と地域コーディネーターの合同研修会の開催予定。

気づき

- ・事前打ち合わせ、その後のプロセスも含め「熟議」を課題解決に活かすことができた。
- ・日常的な地域の関係を基に、偶発性も加わり行政とつながり、予想を超えた展開があった。
- ・子どもや学校をテーマに多彩な人と合意形成し、共に活動するプロセスで、大人も学んだ。
- ・地域協働は、信頼関係の構築とそれぞれが担い手として手ごたえを感じることで推進される。そのためには、コーディネーターの存在、ゆるやかな関係、時間の共有が必要。
- ・震災後、学校がいかに重要であるかを知ったが、今後さらに地域にひらかれた場所として、人と情報が行き交い、時には「熟議」によって課題解決ができるよう、コーディネート機関を学校施設内につくることも有効ではないだろうか。

リアル熱議実践者からの声

6月23日

横浜市リアル熱議

横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長 竹原和泉

ヨコハマ熱議は地域のちよつとした会話から生まれました。

学校支援のコーディネートをしている市民と、学校で地域との連絡調整をしている先生が情報交換し、地域連携を一緒に考える場が持てたという話からスタートし、区役所の学校支援連携担当、そして教育委員会と輪が広がってきました。

5月13日熱議開催のため最初の会議を開き、市民、教育委員会、区役所の職員が同じテーブルにつき、まず自己紹介からはじめたのですが、大変硬い雰囲気で、どうなることやらと心配しました。今まで接点のなかった立場の違う人が集まり、全国ではじめての現場熱議を開く……そして誰もが熱議という言葉にはじめて出会ったので当然だったかもしれせん。

そんな雰囲気を変えてくれたのが、文部科学省共催ということでした。熱議の結果をそれぞれが当事者として行動につなげるだけでなく、政策にも活かされるといことが、今までにない仕組みとして受け入れられたのでしよう。

開催にあたり、まず100名程度が集まれる場所を確保、次にテーマを決め、対象者は

実際に現場で日々動いている人とししました。

広報・参加者募集・会場準備は教育委員会・区役所・市民が手分けして行いました。チラシや参加者のリスト作成・グループピング、ワークショップの進行、交流会は市民によるものでした。6月23日当日までに北部教育事務所計6回の打ち合わせを行いました。参加者リストができ、傍聴希望者の数が日々増え続けるなか、教育委員会指導主事の方から「いよいよですね……」という声が聴こえ、ようやく一体感ができてきました。

熱議当日は63名のワークショップ参加者と72名の傍聴者があり、その後同じフロアのレストランを貸し切って行われた交流会にも105名が参加し、サンドイッチと飲み物を手にも名刺交換をしたり、熱く語り合う姿がありました。企画から深くかわった人も、当日机を運び会場設営を手伝った人も、達成感は大きく、熱議にかかわったという共通の思いを持たないように思います。

大きなイベントが無事終了ということではなく、その後が問われるのが熱議ですが、ヨコハマ熱議では終了後毎週木曜日の夜5回集まりました。主催者、協力者、ボランティアによるワーキンググループがファシリテーター

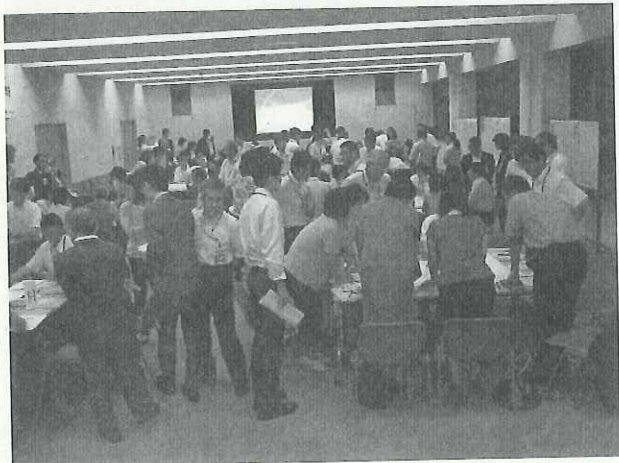
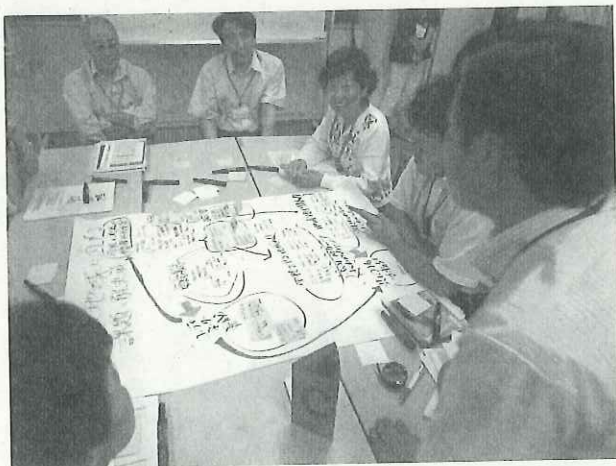
のコメントを加え、まとめていきました。ワークショップの結果であるすべての付箋内容を入力したり、それをもとにデータ化した検討資料を作ったり、それぞれが自発的に動きました。学校、地域保護者・区役所・教育委員会・文部科学省など役割を明確に、熱議の結果をいかに活かしていくか……何度も書き直し検討を重ね「まとめ」ました。

ヨコハマ熱議ではどのグループからもコーディネート的重要性が指摘されましたが、現在横浜市中期4か年計画と横浜市教育振興基本計画に「地域コーディネーターの養成」が明記されています。これらは新しいものではなく、すでに横浜市で取り組んできたものですが、「熱議」によって政策が組み立てやすくなり、追い風の役割を果たしたといわれています。結果は同じでも、行政だけが政策をつくるのではなく、現場から出た意見でもあ

ることが確認できたという事例になつたのではないのでしょうか？

今回熱議によって、学校と地域の共通課題を確認し、行動につなげるヒントができたことは大きな成果でした。もう1つの成果として、「熱議」開催という誰にとつてもはじめてのことにチャレンジをすることで、立場の違う人たちが思いを確認しながらつながることができました。このプロセスで生まれた信頼関係が教育現場だけでなく、地域の力となつていく予感がしています。

その後北部教育事務所と都筑区役所こども家庭支援課が連携し、「小一プロブレム」解消に向けて指導主事の保育園研修を行うことになりましたが、これも熱議の成果でしょう。2月には地域コーディネーターの横のつながりをつくるため、さらにテーマを絞った「ヨコハマ熱議パート2」を開催予定です。



リアル熟議実践者からの声

6月23日 横浜市リアル熟議

横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長 竹原和泉

ヨコハマ熟議は地域のちょっとした会話から生まれました。学校支援のコーディネートをしている市民と、学校で地域との連絡調整をしている先生が情報交換し、地域連携を一緒に考える場が持てたらという話からスタートし、区役所の学校支援連携担当、そして教育委員会と輪が広がってきました。

5月13日熟議開催のため最初の会議を開き、市民、教育委員会、区役所の職員が同じテーブルにつき、まず自己紹介からはじめたのですが、大変硬い雰囲気、どうなることやらと心配しました。今まで接点のなかった立場の違う人が集まり、全国で初めての現場熟議を開く・・・そして誰もが熟議という言葉に初めて出会ったので当然だったかもしれません。

そんな雰囲気を一変させてくれたのが、文部科学省共催ということでした。熟議の結果をそれぞれが当事者として行動につなげるだけでなく、政策にも活かされるということが、今までにない仕組みとして受け入れられたのでしょうか。

開催にあたり、まず100名程度が集まれる場所を確保、次にテーマを決め、対象者は実際に現場で日々動いている人としました。広報・参加者募集・会場準備は教育委員会・区役所・市民が手分けして行いました。チラシや参加者のリスト作成・グルーピング、ワークショップの進行、交流会は市民によるものでした。6月23日当日までに北部教育事務所で計6回の打ち合わせを行いましたが、参加者リストができ、傍聴希望者の数が日々増え続けるなか、教育委員会指導主事の方から「いよいよですね・・・」という声が聴こえ、ようやく一体感ができてきました。

熟議当日は63名のワークショップ参加者と72名の傍聴者があり、その後同じフロアのレストランを貸し切って行われた交流会にも105名が参加し、サンドイッチと飲み物を手に名刺交換をしたり、熱く語り合う姿がありました。企画から深くかかわった人も、当日机を運び会場設営を手伝った人も、達成感は大きく、熟議にかかわったという共通の思いを持てたように思います。

大きなイベントが無事終了ということではなく、その後が問われるのが熟議ですが、ヨコハマ熟議では終了後毎週木曜日の夜5回集まりました。主催者、協力者、ボランティアによるワーキンググループがファシリテーターのコメントを加え、まとめていきました。

ワークショップの結果であるすべての付箋内容を入力したり、それをもとにデータ化した検討資料を作ったり、それぞれが自発的に動きました。学校、地域保護者・区役所・教育委員会・文部科学省など役割を明確に、熟議の結果をいかに活かしていくか・・・何度

も書き直し検討を重ね「まとめ」ました。

ヨコハマ熟議ではどのグループからもコーディネートの重要性が指摘されましたが、現在横浜市中期4ヵ年計画と横浜市教育振興基本計画に「地域コーディネーターの養成」が明記されています。これらは新しいものではなく、すでに横浜で取り組んできたものですが、「熟議」によって政策が組み立てやすくなり、追い風の役割を果たしたと言われていきます。結果は同じでも、行政だけが政策をつくるのではなく、現場から出た意見でもあるということが確認できたという事例になったのではないのでしょうか？

今回熟議によって、学校と地域の共通課題を確認し、行動につなげるヒントができたことは大きな成果でした。もう1つの成果として、「熟議」開催という誰にとっても初めてのことにチャレンジをすることで、立場の違う人たちが思いを確認しながらつながることができました。このプロセスで生まれた信頼関係が教育現場だけでなく、地域の力となっていく予感がしています。

その後北部教育事務所と都筑区役所こども家庭支援課が連携し、「小一プロブレム」解消に向けて指導主事の保育園研修を行うことになりましたが、これも熟議の成果でしょう。2月には地域コーディネーターの横のつながりをつくるため、さらにテーマを絞った「ヨコハマ熟議パート2」を開催予定です。